

第1号様式(第7条関係)

令和 年 月 日

三重県知事 へ

住所  
補助事業者名  
代表者氏名

県外専門人材確保支援補助金交付申請書

下記のとおり県外専門人材確保支援補助金の交付を受けたいので、三重県補助金等交付規則第3条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の内容等

補助事業計画書のとおり

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1)補助事業に要する経費	円
(2)補助対象経費	円
(3)補助金交付申請額	円

(添付書類)

- 1 補助事業計画書(第1号様式の2)
- 2 履歴事項全部証明書の写し又は住民票抄本(写しでも可)
- 3 役員等に関する事項(第1号様式の3)
- 4 全ての県税(自動車税を含む。)について滞納のないことの証明書
- 5 三重県プロフェッショナル人材戦略拠点に提出した企業情報シートの写し
- 6 知事に個人情報を提供することに関する専門人材の同意書(第1号様式の4)
- 7 専門人材の住民票又は戸籍の附票(県外の住所が確認できるもの。また、既に県内在住である場合には、その住所が確認できるもの。写しでも可)
- 8 専門人材の雇用に係る労働契約書(雇用契約書)の写し
- 9 専門人材の履歴書及び職務経歴書の写し
- 10 その他知事が必要と認める書類

第1号様式の2(第7条関係)

補助事業計画書

1 総括表

補助事業者名			
代表者名			
所在地	〒		
担当者名			
TEL		FAX	
E-mail			
企業の概要	(設立年月日、資本金、従業員数、業績及び主な取扱品等を記載)		

2 就業計画の内容

(1)雇用契約内容			
契約種別 (該当項目にチェックすること。) <input type="checkbox"/> 正規雇用 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> 期間の定め無し <input type="checkbox"/> 期間の定め有り (令和 年 月 日～令和 年 月 日) <input type="checkbox"/> 試用期間無し <input type="checkbox"/> 試用期間有り (令和 年 月 日～令和 年 月 日)			
契約締結日	令和 年 月 日	雇用開始日	令和 年 月 日
(2)専門人材の経歴			
氏名			
生年月日・年齢	年 月 日(満 歳)		
前職事業所	(事業所名)		
	(事業所所在地)		

経歴概要	(現職の業務内容に係る実務経験年数及びその内容は、必ず記載すること。)	
U・I・Jターンの種別・状況(※)	<input type="checkbox"/> Uターン <input type="checkbox"/> Iターン <input type="checkbox"/> Jターン (該当するものにチェック) 【状況】	
住所移転の状況	(前職就業時住所)	
	(採用後住所)	
その他特記事項		
(3)専門人材を採用して行う事業の概要		
配置先事業所	事業所名:	
	住 所:	
配属部署・役職	部署:	役職:
従事する役割	<input type="checkbox"/> 経営管理 <input type="checkbox"/> 販路開拓 <input type="checkbox"/> 事業再生 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> その他 (該当するものにチェック)	
従事する役割の詳細と当該専門人材の必要性		
(4)利用した登録人材紹介事業者		
(5)補助対象額の算定根拠		
	費 目	金 額(円)
	人材紹介手数料	
	(6)補助金交付申請額	金 額(円)
	※(5)の2分の1以内 (限度額800,000円、1,000円未満切捨て)	

※Uターン:三重県出身者が県外で就職した後、再び県内に転職(移住)すること。

※Iターン:三重県以外の都道府県出身者が出身県に就職した後、県内に転職(移住)すること。

※Jターン:三重県以外の都道府県出身者が出身県以外で就職した後、県内に転職(移住)すること。

第1号様式の3(第7条関係)

役員等に関する事項

役職名	氏名	フリガナ	生年月日 (元号で記入してください)	性別

注)次に掲げる者を記載してください。  
1 法人にあっては、非常勤を含む役員(監査役を含む)、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者  
2 個人にあっては、代表者

第1号様式の4(第7条関係)

個人情報の提供に関する同意書

令和 年 月 日

株式会社〇〇〇〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇様

住 所 〇〇県〇〇  
氏 名 〇〇 〇〇

三重県が実施する県外専門人材確保支援事業(以下「本事業」という。)に株式会社〇〇〇〇〇〇〇及び紹介元の登録人材紹介事業者が参加することに伴い、株式会社〇〇〇〇〇〇〇及び紹介元の登録人材紹介事業者から県へ申請・報告等をするため、私に関する個人情報が下記のとおり提供されることに同意します。

記

- 1 株式会社〇〇〇〇〇〇〇及び登録人材紹介事業者から県へ提供する個人情報の内容  
三重県に申請・報告等をするうえで必要な個人情報として、次の要領等(様式を含む)に定めた内容等(専門人材及び採用者の氏名・住所等)
  - ・「三重県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」人材紹介事業者登録要領
  - ・県外専門人材確保支援補助金交付要領
- 2 個人情報を提供する目的  
専門人材(求職者)及び採用者が当該事業の要件を満たしているかを、三重県が確認・調査を行うため。

第2号様式(第8条関係)

事前着手理由書

1 補助金名

県外専門人材確保支援補助金

2 事前着手日(予定日)

令和 年 月 日

3 事前着手をする必要がある理由

(注)

交付決定前に事業に着手することは、原則認められません。事前着手は、事業の性格上やむを得ない理由があると知事が特に認めた場合にのみ、例外的に認めるものであり、事前着手理由書を提出した場合であっても、申請内容を審査した結果、事前着手に必要な経費が認められない場合があります。

第3号様式(第12条関係)

令和 年 月 日

三重県知事 あて

住所  
補助事業者名  
代表者氏名

県外専門人材確保支援補助金に係る補助事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け三重県指令雇経第06- 号で交付決定がありました県外専門人材確保支援補助金について、下記のとおり内容を変更したいので、申請します。

記

1 変更の理由(具体的に記載すること。)

2 補助金変更申請額

	変更後		(変更前)	
(1)補助対象経費	金	円	(金	円)
(2)補助金交付申請額	金	円	(金	円)

3 変更後の補助事業の内容

(「補助事業計画書」に準じた内容を新旧対比して記載すること。)

第4号様式(第13条関係)

令和 年 月 日

三重県知事 へ

住所  
補助事業者名  
代表者氏名

県外専門人材確保支援補助金に係る補助事業中止(廃止)承認申請書

令和 年 月 日付け三重県指令雇経第06- 号で交付決定がありました県外専門人材確保支援補助金について、下記のとおり中止(廃止)したいので、申請します。

記

1 中止(廃止)の理由(具体的に記載すること。)

2 中止の期間(廃止の時期)



第5号様式(第14条関係)

令和 年 月 日

三重県知事 あて

住所  
補助事業者名  
代表者氏名

### 県外専門人材確保支援補助金に係る補助事業遅延等報告書

令和 年 月 日付け三重県指令雇経第06- 号で交付決定がありました県外専門人材確保支援補助金について、下記のとおり事業が遅延等するので、報告します。

#### 記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 同上に要した経費
- 3 遅延の内容と理由
- 4 遅延に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了見込み

(遅延の理由を証明する書類を添付すること。)

第6号様式(第16条関係)

令和 年 月 日

三重県知事 へ

住所  
補助事業者名  
代表者氏名

県外専門人材確保支援補助金に係る補助事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け三重県指令雇経第06- 号で交付決定がありました県外専門人材確保支援補助金について、下記のとおり補助事業の遂行状況を報告します。

記

補助事業遂行状況

交付決定額 ①	執行済額 (支払済額) ②	今後の 執行予定額 ③	差 引 ①-(②+③)	執行率 ②÷①%

令和 年 月 日

三重県知事 へ

住所  
補助事業者名  
代表者氏名

県外専門人材確保支援補助金に係る実績報告書

令和 年 月 日付け三重県指令雇経第06- 号で交付決定がありました県外専門人材確保支援補助金について、三重県補助金等交付規則第12条の規定により下記のとおり実績を報告します。

記

1 事業名

県外専門人材確保支援補助金

2 補助事業に要した経費及び補助金の額

(1)補助事業に要した経費	円
(2)補助対象経費	円
(3)補助金の額	円

3 補助事業の実績

事業区分に応じた補助事業実績書(第7号様式の2)のとおり

(添付書類)

- 1 補助事業実績書(第7号様式の2)
- 2 専門人材の出勤簿及び賃金台帳の写し
- 3 登録人材紹介事業者との契約書等、契約内容が確認できる書類の写し
- 4 専門人材の住民票又は戸籍の附票(交付申請時に県外在住であった場合に限る。県内在住であることが確認できるもの。写しでも可)
- 5 登録人材紹介事業者に支払った紹介手数料の金額が確認できるものの写し
- 6 紹介手数料の金額の算出方法を確認できるものの写し
- 7 その他知事が必要と認める書類

第7号様式の2(第17条関係)

補助事業実績書

(1)専門人材の経歴	
氏名	
生年月日・年齢	年 月 日(満 歳)
(2)専門人材を採用して行った事業の概要	
配置先事業所	事業所名: 住所:
配属部署・役職	部署: 役職:
事業実施の成果	
(3)実績報告額の算定根拠	
費 目	金 額(円)
人材紹介手数料	
(4) 補助金算定額	金 額(円)
(3)の2分の1以内 (限度額800,000円、1,000円未満切捨て)	

第8号様式(第19条関係)

令和 年 月 日

三重県知事 へ

住所  
補助事業者名  
代表者氏名

県外専門人材確保支援補助金 精算払請求書

令和 年 月 日付け三重県指令雇経第06- 号で補助金の額の確定通知がありました。県外専門人材確保支援補助金について、県外専門人材確保支援補助金交付要領第19条の規定により下記のとおり請求します。

記

1 請求金額

金 円

2 振込口座

金融機関名  
支店名  
預金種別  
口座番号  
口座名義人  
フリガナ

※上記の6項目が記載された預金口座等の写しを必ず添付ください。

第9号様式(第21条関係)

令和 年 月 日

三重県知事 あて

住所  
補助事業者名  
代表者氏名

県外専門人材確保支援補助金に係る消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日付け三重県指令雇経第06- 号で交付決定がありました県外専門人材確保支援補助金について、県外専門人材確保支援補助金交付要領第21条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 補助金額(確定通知書により通知した額)

金 円

2 補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(A)

金 円

3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(B)

金 円

4 補助金返還相当額((B)-(A))

金 円

※別紙として積算の内訳を添付すること。

令和 年 月 日

三重県知事 へ

住所  
補助事業者名  
代表者氏名

県外専門人材確保支援補助金受給に係る報告書

このことについて、県外専門人材確保支援補助金交付要領第22条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 県外専門人材確保支援補助金の交付決定通知

令和 年 月 日付け三重県指令雇経第06- 号

2 交付された補助金額

金 円

3 専門人材の雇用状況

氏名	
採用年月日	令和 年 月 日
報告日時点の状況	
<input type="checkbox"/> 在職中である	
勤務事業所	事業所名: 住所:〒
配属部署・役職	
主な業務内容	
<input type="checkbox"/> 離職している	
離職年月日	令和 年 月 日
離職理由	<input type="checkbox"/> 自己都合 <input type="checkbox"/> 事業主都合
具体的な理由	
離職後の状況	<input type="checkbox"/> 県内にて就職活動 <input type="checkbox"/> 県外転居 <input type="checkbox"/> その他